

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2016年7月7日

- ◆ 2016年6月末までの当ファンドの設定来パフォーマンスは、参考指数の騰落率を上回っております。
- ◆ 国内株式市場は、成長戦略の実行による新たな市場の創出や東京オリンピック開催に向けた施策の本格化による国内経済の活性化が展望されることなどから、中長期的に上昇基調に転じることが期待されます。
- ◆ 当ファンドでは、シェア拡大や売上成長などを通じ、中長期的にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率の上昇が見込まれる銘柄に注目し、投資しております。

1. パフォーマンスの状況

2016年6月末までの当ファンドのパフォーマンス(分配金再投資基準価額の騰落率)は、米ドル投資型、円投資型ともに、設定来ではプラスとなっておりますが、世界的な景気減速懸念や円高ドル安の進行などを受けて、1か月前、3か月前、6か月前、1年前との比較においてはマイナスを余儀なくされています。しかしながら、いずれの期間においても参考指数の騰落率を上回っております。

騰落率の状況

【米ドル投資型】		(2016年6月30日現在)				
		1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
(A)分配金再投資基準価額		▲11.05%	▲8.41%	▲19.81%	▲24.86%	+11.95%
(B)参考指数		▲16.25%	▲15.54%	▲31.30%	▲35.78%	+6.55%
(A)-(B)		+5.20%	+7.13%	+11.49%	+10.92%	+5.40%

【円投資型】		(2016年6月30日現在)				
		1か月前	3か月前	6か月前	1年前	設定来
(A)分配金再投資基準価額		▲4.29%	▲0.14%	▲6.50%	▲11.26%	+12.49%
(B)参考指数		▲9.71%	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	+6.17%
(A)-(B)		+5.42%	+7.39%	+12.98%	+12.33%	+6.32%

※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前の各月の月末との比較です。

※設定日は、米ドル投資型、円投資型ともに2014年4月21日です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

※参考指数は、米ドル投資型はTOPIX(東証株価指数)と米ドル(対円)の合成指数、円投資型はTOPIX(東証株価指数)です。※参考指数はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

2. 基準価額に寄与した主な銘柄（過去1年間、マザーファンド）

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド」における、基準価額に対する過去1年間の主なプラスおよびマイナス寄与銘柄は、以下の通りとなっております。

世界的な景気減速や円高ドル安の進行などを受け業績に対する懸念が高まった日産自動車や東ソーのほか、日銀のマイナス金利導入により預貸金利鞘の縮小が懸念されたみずほフィナンシャルグループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。一方、がん治療薬の売上増加が期待された小野薬品工業や創薬研究開発分野における利益成長が期待されたペプチドリームなど、事業展開や業績面において外部環境の変化による影響が相対的に小さいと考えられる銘柄や、日米における業務用厨房機器の売上増加が期待されたホンザキ電機※など、自力で持続的な成長が予想される銘柄などが、基準価額にプラス寄与しました。

上記のとおり、輸出関連株や金融関連株などはマイナスに寄与したものの、ROEや売上高営業利益率の持続的な上昇が期待される銘柄などがプラスに寄与したため、当ファンドのパフォーマンスは参考指数の騰落率を上回りました。

主なプラス寄与銘柄

	銘柄名	業種名	過去1年 株価騰落率
1	小野薬品工業	医薬品	+66%
2	ペプチドリーム	医薬品	+77%
3	ホンザキ電機※	機械	+39%
4	ダブル・スコープ	電気機器	+315%
5	日本電信電話	情報・通信業	+8%

主なマイナス寄与銘柄

	銘柄名	業種名	過去1年 株価騰落率
1	日産自動車	輸送用機器	▲28%
2	東ソー	化学	▲39%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	▲44%
4	オリエン特コーポレーション	その他金融業	▲15%
5	日立キャピタル	その他金融業	▲38%

(期間) 2015年7月1日～2016年6月30日

※株価騰落率は、各銘柄の2015年6月末の株価と2016年6月末の株価の比較(株式分割調整後)で、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出

※ホンザキ電機は、2016年7月から商号をホンザキに変更

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式**

3. 現在の投資環境と今後の見通し

年初来、国内株式市場は大きく下落しております。日経平均株価は2015年末の19033.71円から、6月30日には15575.92円となり、年初来の下落幅は3457.79円に達しました。

株価下落の背景として、①世界的な景気減速や円高ドル安進行を受け、日本企業の業績に対する懸念が高まったこと、②英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票において離脱賛成票が過半数を占めたことに加え、米大統領選の行方など国際政治情勢の先行き不透明感が高まり、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、などが考えられます。

当面の国内株式市場は、7月下旬から本格化する日本企業の4-6月期の業績発表において、円高の影響などで業績が下振れし、企業業績への懸念が高まる可能性があるため、上値の重い展開が想定されます。ただし、バリュエーションの面から見て現在の株式市場には割安感があると考えられることや、日銀の追加金融緩和や政府の財政出動への期待などから、国内株式市場の下値リスクは限定的と思われるます。

また、中長期的には、①政府による成長戦略の着実な実行を通じ、ロボット、人工知能(AI)、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新たな市場の創出が展望されるほか、②2020年の東京オリンピック開催に向けて、交通インフラの整備・補修、宿泊施設・レジャー施設の建設、観光振興、スポーツ振興など様々な施策が本格化することが予想されます。こうした新たな市場の創出や施策は、経済の活性化を通じて企業業績や株式市場に対してポジティブな影響をもたらすと考えられ、国内株式市場は中長期的には上昇基調に転じることが期待されます。

年初来の市場動向



(期間)2015年12月30日～2016年6月30日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

4. 当ファンドにおける対応

当ファンドでは、当面続くと想定される世界経済や為替レートなど外部環境の先行き不透明感が強い環境下において、ROEや売上高営業利益率の上昇が見込まれる以下の銘柄等に注目し、積極的なスタンスで投資を続けています。

- 強い競争力によりシェアの拡大等が期待され、中長期的な成長余地が大きいとみられる内需関連銘柄
主な組入銘柄: パーク24、ツルハホールディングス、トリドール、日本M&Aセンター
- 建設工事の増加や採算性の改善により、収益性の向上が期待される建設関連銘柄
主な組入銘柄: 前田建設工業、大成建設、関電工
- インターネット関連事業において、中長期的に高い成長性や収益性が見込まれる銘柄
主な組入銘柄: ミスミグループ本社、サイバーエージェント、デジタルガレージ
- 世界的に競争力の高い製品を有し、相対的に高い成長性、収益性が見込まれる銘柄
主な組入銘柄: 東京エレクトロン、キーエンス、テルモ
- 株主還元余地が大きく、自社株買い等によりROEの向上が期待される銘柄
主な組入銘柄: 日本電信電話、東京エレクトロン、日本たばこ産業

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

今後も、主にROEや売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に注目した銘柄の選別を進め、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2016年6月30日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	8,673円	9,848円
純資産総額	7,222,887,243円	732,700,364円
設定来分配金累計	3,000円	1,500円
分配金再投資 基準価額	11,194円	11,248円

※基準価額は1万口当たりです。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	90.0%	90.1%
マザーファンド	94.8%	94.9%
為替予約比率	93.9%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

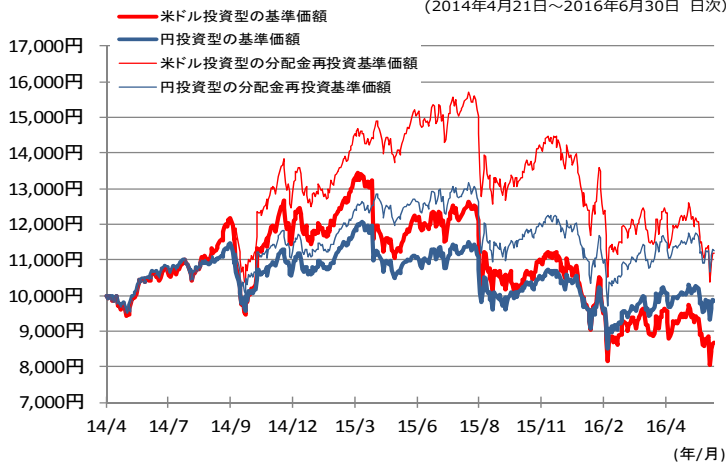
※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	94.9%
組入銘柄数	52銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の基準価額の推移

(2014年4月21日～2016年6月30日 日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)

が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	12.3 %
2	電気機器	11.1 %
3	建設業	9.5 %
4	食料品	9.2 %
5	サービス業	7.8 %
6	化学	6.5 %
7	小売業	6.1 %
8	精密機器	5.4 %
9	卸売業	5.2 %
10	医薬品	3.8 %

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	日本電信電話	6.0 %
2	東京エレクトロン	5.2 %
3	キーエンス	4.8 %
4	日本たばこ産業	4.3 %
5	テルモ	3.5 %
6	ミスミグループ本社	3.3 %
7	パーク24	3.0 %
8	サイバーエージェント	2.9 %
9	デジタルガレージ	2.5 %
10	TOTO	2.5 %

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
- 「円投資型」については、外国為替予約取引等は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)